

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、大手行からの調達意欲は一服感が見られたものの、地銀・信託業態の調達意欲は変わらず、無担保コールO/N加重平均は週を通して0.07%台前半での推移となった。週末16日からは新しい積み期間となり、特段レート水準は変わらず、0.075%程度の出合いが中心となっていた。ターム物は、大手行の調達が1W~1Mで行なわれており、証券業態の調達も散見された。固定金利方式の共通担保資金供給オペは15日に3M・8,000億円で行なわれた。期落ち額1,661億円に対して、応札額は760億円となり、資金需要の弱さを反映した結果となった。

今週は19日にTB3M発行、20日にTB1Y発行、22日に5Y発行と国債発行が連続しているため、国債買入オペの実施を加味しても、資金需給は若干の不足からトントンとなる見込みである。また、この時期はストレスチェックを実施する金融機関が多く、試し取りによって無担保コールO/Nが引き上げられるような事も想定される。主な経済イベントとしては、日本では20~21日に金融政策決定会合が開催される。欧州では22日にECB定例理事会が予定されており、国債買入を含む量的緩和に踏み切るか否かに注目が集まる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、オペでの売却を見込んだ買いや3月末を越える物への玉確保の動きが見られ、週を通してレートは低水準で推移した。短国買入オペは13日に3兆円でオファーされた。前回から5,000億円の増額となったものの、先々週に入札が3本連続で行なわれたこともあって、応札額は8兆6,453億円まで膨らみ、平均利回較差+0.022%、按分利回較差+0.02%、按分率17%と、オペで確実に売却したいというニーズを反映した結果となった。短国の入札は15日に3M物、16日に1Y物が実施された。3M物は平均落札利回▲0.0048%、按分落札利回▲0.002%となり、1Y物は平均落札利回▲0.0169%、按分落札利回▲0.0119%となった。両銘柄とも平均・按分共にマイナスとなる強めの入札となった。

CP市場は週間の償還総額6,100億円程度に対して発行総額は7,700億円程度となった。電機・通信・鉄鋼業態からのまとまった発行が見られたことから、発行残高は若干増加した。発行レートは、先々週金曜日に実施されたCP等買入オペで按分利回が0.09%であったことや、現先レートが高水準となっているため、月内物を中心に週を通して高止まりで推移した。

今週の短国市場は19日に短国買入オペの通知が予想されており、オファー額に注目が集まる。22日には3M物の入札が予定されている。CP市場は、20日にCP等買入オペが3,500億円でおファーされる予定となっている。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,200億円程度の還収超見通し。財政資金は、19日のTB3M発行超過、20日のTB1Y発行超過、22日の5Y発行を中心に6兆3,700億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で6兆2,500億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<19日>TB3M;償還45,500億円・発行57,000億円 <20日>TB1Y;償還7,000億円・発行25,000億円/流動性供給;発行3,000億円/エネルギー対策借入;期日4,000億円・新規4,000億円<22日>5Y;発行27,000億円/交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
1/19(月)	2,200	△ 16,700	△ 14,500	全店共通(固) 国債買入 CP買入 ETF買入	△ 1,700 △ 200	800 12,500 300	11,700	△ 2,800
1/20(火)	1,000	△ 21,000	△ 20,000				0	△ 20,000
1/21(水)	0	3,000	3,000	社債買入		1,000	1,000	4,000
1/22(木)	△ 1,000	△ 29,000	△ 30,000				0	△ 30,000
1/23(金)	△ 1,000	0	△ 1,000	CP買入		3,500	3,500	2,500
週間合計	1,200	△ 63,700	△ 62,500		△ 1,900	18,100	16,200	△ 46,300

(注) 上表の1/19は日銀予想、1/20以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
1/19(月)	11月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30) 12月の消費動向調査(内閣府 14:00)		米国祝日 (Martin L. King Jr.'s Day)
1/20(火)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)	5Y 27,000億円 1/22発行	交付税借入 10,500億円 1/29借入
1/21(水)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 経済・物価情勢の展望(中間評価) 11月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)		12月の米住宅着工件数
1/22(木)	金融経済月報(日銀 14:00)	TB3M 57,000億円 1/26発行	20Y 12,000億円 1/26発行 ECB定例理事会(金融政策発表)
1/23(金)	ADB・OECD・日本 ハイレベル・グローバル・シンポジウムにて岩田副総裁講演 月例経済報告(内閣府)		12月の米中古住宅販売

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入